



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナホールディングス
コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部門担当

(氏名) 遠藤 恵子

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 平成23年5月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	3,194	7.3	150	△18.5	132	△23.0	△113	—
22年12月期第1四半期	2,978	△10.2	184	△20.7	172	△19.9	112	46.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△22.87	—
22年12月期第1四半期	22.66	21.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	9,999	3,176	31.5	633.16
22年12月期	8,845	3,362	37.7	671.03

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 3,148百万円 22年12月期 3,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	—	—	15.00	15.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	6,500	12.8	400	20.3	350	17.3	0	—	—
通期	13,100	9.8	800	1.9	700	△0.3	250	△53.5	50.27

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	5,408,000株	22年12月期	5,408,000株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	435,217株	22年12月期	435,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	4,972,783株	22年12月期1Q	4,972,931株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における国内経済は、景気持ち直しによる回復傾向で推移していましたが、3月11日に発生した東日本大震災により、一時的に生産活動が停滞する状態に陥りました。今後、さらに国内の生産活動の大幅な低下や消費者マインドの悪化などが懸念されており、その影響は深刻なものとなっております。

広告業界においては、震災直後のCM・キャンペーン等の自粛をはじめ、国内企業の経済活動の停滞による影響など不透明感が増しております。

当社グループにおいて当第1四半期連結会計期間は、「攻め」の体制を進化させ、広告ビジュアル制作事業を中心にさらに戦略的な営業活動に取り組んだ結果、受注高は順調に推移してございました。しかしながら、震災日以降は、自粛によるCMや広告キャンペーンなどのキャンセルが一部発生したほか、生産活動の先行き不透明感により、受注活動において、延期・中止などの影響が見受けられるようになりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高については、例年駆け込み案件が増加する3月度において震災の影響が若干みられたものの、前年同四半期に比べ216百万円の増収となる3,194百万円となりました。

売上原価については、外注費及び制作経費の増加などにより原価率が上昇しました。販売費及び一般管理費については、先行投資のための人件費や、プロモーション活動費用などを計上しました。これらにより、営業利益は150百万円と前年同四半期に比べ18.5%の減少となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額98百万円を特別損失へ計上し、法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額149百万円を計上したことにより、四半期純損失は、113百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間	前年同四半期比
売上高	3,194 百万円	7.3% 増加
営業利益	150	18.5% 減少
経常利益	132	23.0% 減少
四半期純損失	113	-

当第1四半期連結会計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間から報告セグメントを適用しておりますため、数値による前年同四半期との比較は省略しております。また、報告セグメントの業績は、セグメント間取引を含めて記載しております。

報告セグメントの名称	中核事業会社（連結子会社数）	主要な商品・サービス
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメーجز (他連結子会社1社)	ストックフォト(RM・RF) ストックコンテンツ(動画) ウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティングなど
広告ビジュアル制作事業	株式会社アマナ (他連結子会社12社)	静止画・動画の撮影 CG (デジタル画像処理) CGI (フルデジタルによる画像制作)
広告の企画制作事業	株式会社アマナインタラクティブ (他連結子会社2社)	TV-CM ウェブ(広告コンテンツ) グラフィック SP (販売促進ツール) 電子カタログ・出版等

(ストックフォト販売事業)

ストックフォト販売事業は、中核事業会社となる株式会社アマナイメーجزを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物(ストックフォト)を提供するサービスを主として行っております。当事業においては、ストックフォト販売のみならず、ユーザーの利便性を追求するコンテンツの拡充に注力し、新商品・サービスの開発を進めております。

当第1四半期連結会計期間においては、ストックフォトユーザーの低価格志向はさらに拡がり、販売点数は前年同四半期を上回ったものの、売上高は低調となりました。また、震災後の問合せの減少や、コーポレート営業部門ではキャンセル、延期などが一部発生し、ストックフォト販売事業の売上高は905百万円となりました。

売上原価については、原価率は前年同四半期とほぼ同水準で推移しました。販売費及び一般管理費については、ウェブを経由する新サービスの開発費用などが増加しましたが、リース料・減価償却費などは減少しました。この結果、セグメント利益は99百万円となりました。

(広告ビジュアル制作事業)

広告ビジュアル制作事業は、中核事業会社となる株式会社アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ静止画(写真)及び動画(動く写真)の撮影やCG(2DCG)・CGI(3DCG)制作を行っております。

当第1四半期連結会計期間は、広告業界企業(広告代理店、広告制作会社等)に対応するプロフェッショナルマーケットと広告業界企業以外の一般企業に対応するコーポレートマーケット別に、制作・営業一体の体制による営業活動を推し進めました。特に、コーポレートマーケットにおいては、開拓から深耕へと、業種、製品・商品などのターゲット別のニーズ分析に基づいた細やかなプロモーション活動を行い、売上高は増加しました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、例年駆け込み案件が増加する3月度において震災の影響が若干みられましたが、撮影・CG・CGIが堅調に推移し1,632百万円となりました。売上原価並びに販売費及び一般管理費については、売上高増に伴う外注費及び制作費用が増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間は、6百万円のセグメント損失となりました。

(広告の企画制作事業)

広告の企画制作事業は、中核事業会社となる株式会社アマナインタラクティブを中心に、TV-CM、ウェブ、SP(セールスプロモーション)等のクロスメディア展開を行う広告コンテンツの企画・デザインから制作までを行っております。また、当第1四半期連結会計期間から、iPad、iPhone、Android端末など電子デバイス対応のコンテンツを開発する「amana Digital & Publishing」(旧「e-Publishing」)プロジェクトの営業活動を本格化しました。これは、新しいタイプの電子書籍として、製品・商品、サービスのカタログやブランドブックなど、ビジュアル表現に優れた電子出版APP「ビジュアルコミュニケーションAPP」を企画から制作・登録手続までワンストップでサービスを提供するものであります。

当第1四半期連結会計期間においては、TV-CMが好調であったこと、及びウェブ関連商品が堅調に推移したことにより、売上高は増加しました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、808百万円となりました。売上原価については、原価率の高いTV-CMの売上高が伸長したことにより外注費が増加しました。販売費及び一般管理費については、先行投資のための人件費が増加しました。この結果、セグメント利益は67百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で1,154百万円増加し、9,999百万円となりました。これは主に、資産除去債務を含めた有形固定資産の増加462百万円、及び株式会社ワークスゼブラの連結子会社化などに伴う無形固定資産の増加476百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で1,340百万円増加し、6,823百万円となりました。これは主に、短期・長期借入金の増加549百万円、及び資産除去債務の計上285百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で186百万円減少し、3,176百万円となりました。これは主に、四半期純損失113百万円、及び配当金の支払い174百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し、2,137百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ208百万円減少し、153百万円の資金の増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益37百万円、減価償却費144百万円によるものであります。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ116百万円減少し、137百万円の資金の減少となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出128百万円によるものであります。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ522百万円増加し、165百万円の資金の増加となりました。これは主に、短期借入金200百万円の借入、及び配当金74百万円の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成23年2月15日に平成22年12月期決算短信にて発表しました予想から変更はございません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要 該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 (簡便な会計処理)

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,589千円減少し、税金等調整前四半期純利益は101,600千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は283,903千円であります。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,072	1,955,819
受取手形及び売掛金	3,177,774	3,171,529
有価証券	100,000	-
たな卸資産	165,750	165,365
繰延税金資産	36,586	46,141
その他	239,289	229,201
貸倒引当金	41,521	38,486
流動資産合計	5,714,953	5,529,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,474,922	1,332,067
建設仮勘定	314,459	-
その他(純額)	247,244	258,886
リース資産(純額)	72,612	56,261
有形固定資産合計	2,109,238	1,647,214
無形固定資産		
ソフトウェア	581,900	170,459
ウェブコンテンツ	111,045	147,125
のれん	816,176	714,892
リース資産	13,069	13,903
その他	53,711	52,594
無形固定資産合計	1,575,903	1,098,975
投資その他の資産		
投資有価証券	19,359	12,112
長期貸付金	17,442	19,697
差入保証金	450,868	446,457
繰延税金資産	4,920	-
その他	106,763	91,317
貸倒引当金	171	149
投資その他の資産合計	599,182	569,436
固定資産合計	4,284,324	3,315,626
資産合計	9,999,277	8,845,197

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成23年3月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	985,763	995,526
短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,304,252	1,256,380
未払法人税等	69,231	53,759
未払金	367,945	197,822
リース債務	25,871	19,380
賞与引当金	129,257	164,053
その他	404,463	145,979
流動負債合計	3,486,784	2,832,901
固定負債		
長期借入金	2,878,538	2,577,330
退職給付引当金	16,999	-
資産除去債務	285,310	-
リース債務	64,836	54,867
繰延税金負債	74,743	-
その他	16,025	17,672
固定負債合計	3,336,453	2,649,869
負債合計	6,823,238	5,482,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	1,020,583	1,208,878
自己株式	304,150	304,150
株主資本合計	3,148,567	3,336,861
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2	-
評価・換算差額等合計	2	-
少数株主持分	27,469	25,564
純資産合計	3,176,039	3,362,425
負債純資産合計	9,999,277	8,845,197

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,978,216	3,194,220
売上原価	1,670,644	1,842,661
売上総利益	1,307,571	1,351,559
販売費及び一般管理費	1,122,890	1,201,097
営業利益	184,680	150,461
営業外収益		
受取利息	419	317
出資分配金	3,000	-
負ののれん償却額	1,646	1,646
持分法による投資利益	3,323	541
為替差益	783	-
受取賃貸料	-	3,029
その他	4,631	4,166
営業外収益合計	13,804	9,701
営業外費用		
支払利息	25,063	25,443
為替差損	-	791
その他	952	1,193
営業外費用合計	26,015	27,428
経常利益	172,470	132,733
特別利益		
保険解約返戻金	-	3,058
特別利益合計	-	3,058
特別損失		
固定資産除却損	21	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,011
特別損失合計	21	98,118
税金等調整前四半期純利益	172,448	37,673
法人税、住民税及び事業税	13,905	63,981
法人税等調整額	43,078	85,489
法人税等合計	56,984	149,470
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	111,797
少数株主利益	2,760	1,905
四半期純利益又は四半期純損失()	112,703	113,702

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,448	37,673
減価償却費	150,405	144,993
のれん償却額	11,914	17,872
負ののれん償却額	1,646	1,646
貸倒引当金の増減額(は減少)	453	3,057
賞与引当金の増減額(は減少)	38,638	34,795
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	4,747
受取利息及び受取配当金	419	317
支払利息	25,063	25,443
為替差損益(は益)	783	791
持分法による投資損益(は益)	3,323	541
固定資産除売却損益(は益)	21	107
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	98,011
売上債権の増減額(は増加)	58,301	17,808
たな卸資産の増減額(は増加)	24,586	6,522
その他の資産の増減額(は増加)	6,039	3,159
仕入債務の増減額(は減少)	122,780	18,123
その他の負債の増減額(は減少)	301	31,663
小計	514,822	231,165
利息及び配当金の受取額	424	314
利息の支払額	24,869	25,136
法人税等の支払額	128,033	52,654
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,344	153,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,093	107,279
無形固定資産の取得による支出	16,804	21,694
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	13,999
貸付金の回収による収入	1,109	1,949
保険積立金の解約による収入	-	2,374
その他	489	884
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,277	137,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	1,300,000	1,400,000
長期借入れによる収入	900,000	700,000
長期借入金の返済による支出	297,820	654,685
リース債務の返済による支出	-	5,396
配当金の支払額	59,675	74,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	357,495	165,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,266	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,694	181,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,160,627	1,955,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,142,933	2,137,072

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,089,643	888,573	2,978,216	-	2,978,216
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,708	49,702	52,411	(52,411)	-
計	2,092,351	938,275	3,030,627	(52,411)	2,978,216
営業利益	168,626	160,858	329,484	(144,803)	184,680

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前第1四半期連結累計期間は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前第1四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影・CG制作・動画制作やTV-CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等でありませす。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたビジュアルの企画、制作、販売などビジュアルコミュニケーションに関連する商品・サービスを提供しておりますが、商品・サービス別の制作及び販売体制別に、戦略を立案し事業活動を行っております。したがって、制作及び販売体制を基礎とした商品・サービスの種類別に「ストックフォト販売事業」「広告ビジュアル制作事業」「広告の企画制作事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主要な商品・サービスは次のとおりであります。

- ストックフォト販売事業 : ストックフォトを中心に動画・音源・フォント等の販売のほかウェブ経由の撮影・取材・モデルキャスティング等のサービス
- 広告ビジュアル制作事業 : 動画、静止画の撮影、CG(デジタル画像処理)、CGI(フルデジタルによる画像制作)のほかビジュアル資産管理サービス
- 広告の企画制作事業 : TV-CM、ウェブ等の広告コンテンツ及びSP(セールスプロモーション)ツールの企画制作のほか企業オリジナル電子出版APPの企画制作

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ストックフォ ト販売事業 (千円)	広告ビジュ アル制作事業 (千円)	広告の企画 制作事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	855,878	1,593,894	736,457	3,186,229	7,990	3,194,220
セグメント間の内部売上 高又は振替高	49,243	38,754	72,391	160,389	(160,389)	-
計	905,121	1,632,648	808,848	3,346,619	(152,398)	3,194,220
セグメント利益又は損失 ()	99,168	6,972	67,587	159,784	(9,322)	150,461

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 9,322千円には、セグメント間取引消去732千円、のれん償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用の合計 10,054千円が含まれております。なお、全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年1月に株式会社ワークスゼブラの全株式を取得して、完全子会社といたしました。当該事象による、のれんの増加額は119百万円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。